

令和4年度事業報告

「暴力団のいない安全で住みよい愛媛県」を実現するため、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等に対する支援に関する事業を重点に、次のとおり実施した。

1 広報啓発事業

| 事業名 | 実施報告 |
|--|---|
| 広報活動 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号) | <p>1 暴力団排除意識高揚を図るために各種広報資料の作成、配布</p> <p>(1) 暴力団追放マニュアル等の活用</p> <ul style="list-style-type: none">○ 暴力団追放マニュアル(愛媛県版)○ 企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢○ 民事介入暴力(民暴)相談のチラシ○ 暴力団排除チラシ○ 暴力団排除ステッカー <p>を作成し、各種研修会・講習会等で配布活用した。</p> <p>(2) センター機関紙の作成発行</p> <ul style="list-style-type: none">○ 暴追えひめ43号(令和3年度活動状況)○ センター設立30周年記念誌 <p>(3) 暴力団排除ポスターの作成配布</p> <p>一般公募したポスター及び標語の優秀作品で、令和4年度暴力団排除ポスターを作成し、賛助会員や県下警察署等に配布活用した。</p> <p>また、令和5年度用ポスターを作成するため、一般及び県下の小中高校等に対し、暴力団排除及び闇バイトの悪質性を掲載したポスター・標語募集チラシ12万枚を作成配布し、広く応募を呼び掛けるとともに、広報啓発活動を実施した。</p> <p>(4) 暴力団追放マニュアル・暴力団排除ポスターの実費販売</p> <p>暴力団追放マニュアル(愛媛県版)・暴力団排除ポスター(愛媛県版)を、8市町2団体4企業に実費販売した。</p> <p>2 暴力団排除ビデオの無料貸出し</p> <p>センターが保有している暴力団排除DVD(42種類)を、自治体や企業等に無料貸出した。</p> <p>3 各種媒体を利用した広報啓発活動の実施</p> <p>(1) 松山市駅での広報</p> <p>松山市駅ホームビジョン及びコンコースサイネージを活用した広報活動を実施した。</p> <p>(2) 新聞広告欄活用の広報</p> <p>愛媛新聞へ愛媛弁護士会民事介入暴力対策委員会(民暴)弁護士等相談日等の広報を24回掲載し、広く相談活動及び暴力団排除活動を呼び掛けた。</p> <p>(3) 自治体広報誌を活用した広報</p> <p>自治体広報誌を活用し、民暴弁護士等相談日の日程を広報した。</p> |

| | |
|---|---|
| | <p>(4) 広報カレンダー等の作成 暴力相談電話番号及び民暴弁護士相談日等を掲載したカレンダー、暴力団追放広報用クリアファイルを作成配布し広報に努めた。</p> <p>(5) 料金後納スタンプ 料金後納（ゆうメール）用に「暴力団追放！！」と記載したスタンプを使用し周知に努めた。</p> <p>4 センターのホームページやLINEを活用した情報発信 ホームページやLINEを活用し、センターの活動状況や財務諸表及び事業概要等について情報提供するとともに、不当要求防止責任者講習の日程や暴力団排除マニュアル等を広報した。 ホームページ訪問者数は、毎月平均約1,660人（前年比+約260人）で、エセ右翼等による機関誌・図書の購入強要、センターへの相談方法、寄附・賛助会加入方法ページへのアクセスが多かった。</p> |
| <p>大会等開催 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号)</p> | <p>1 暴力追放30周年記念県民大会の開催 ・令和4年10月27日（木）13:30～15:30 ・松山市総合コミュニティセンター カメラリアホール ・参加者 約500人 ・特別講演 愛媛弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長 永井 卓也 ・アトラクション 第1部 久万山五神太鼓演技 第2部 ステージ演奏（愛媛県警察音楽隊）</p> <p>2 暴追功労者等の顕彰 暴力追放30周年記念県民大会において、中国四国管区警察局長・四国ブロック暴追センター連絡協議会会長連名の暴力追放功労団体表彰1団体、功労者表彰1人に伝達し、暴追センター理事長・愛媛県警察本部長連名の暴力追放功労団体表彰1団体、功労者表彰2人に対して授与した。 ポスター・標語優秀者各1人に理事長表彰、及びセンター運営に寄与した特別賛助会員34団体、個人1人に理事長感謝状を授与した。 また、12月1日の臨時理事会において、警察庁長官・全国暴追センター会長連名の暴力追放功労者表彰（銅賞）1人に伝達した。</p> |

2 相談・助言・支援事業

| 事業名 | 実施報告 |
|---|--|
| <p>相談・助言 (法第32条の3第2項第3・4号) (定款第4条第1項第1号)</p> | <p>1 相談活動 センター相談委員による相談受理（月～金8時30分～17時15分）及び民暴弁護士・警察との出張相談（毎月第2木曜日）を開催し、相談の受理及び助言を行い、相談の解決に努めた。 また、9月20日に宇和島市、11月11日に今治市において、民暴弁</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>護士・警察と巡回相談日を開設した。</p> <p>令和4年度相談受理件数 364件（前年比+1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 照会人数 2,373人（前年比+198人） ○ 相談の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不当要求に関するもの 2件 ・ 離脱・勧誘・加入強要に関するもの 2件 ・ 刑事事件に関するもの 5件 ・ その他 355件 ○ 処理状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導、助言 349件 ・ 警察へ引継ぎ 9件 ・ 弁護士会へ引継ぎ 1件 ・ 打ち切り 5件 ・ 継続中 0件 <p>2 民事介入暴力事案等に対する三者協定に基づく連携強化 弁護士会・警察・暴追センターの三者は、協定に基づき、民事介入暴力事案に迅速かつ適正な対応が図れるよう、平素から意見及び情報交換を実施するとともに、愛媛県民事介入暴力対策協議会（民暴協議会）を設置する等、連携を強化している。 また、2月24日、四国ブロック内各県弁護士会民事介入暴力対策委員会、各県暴追センター並びに各県警察組織犯罪対策課による民暴四国ブロック協議会に参加し、情報交換を実施した。</p> <p>3 愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会等関係機関との被害者対策の連携</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 5月27日、第72回社会を明るくする運動愛媛県推進委員会 (2) 9月22日、令和4年度愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会定例会 (3) 1月24日、日本司法支援センター（法テラス）が行う犯罪被害者支援業務への支援 <p>等、犯罪被害者対策機関との連携強化に努めた。</p> |
| <p>組織活動支援 (法第32条の3第2項第2・5号) (定款第4条第1項第2・4号)</p> | <p>1 地域コミュニティに対する暴力団排除活動支援 県内市町設置の暴力団排除地域コミュニティ協議会に対し、講師派遣やポスター・暴力団排除資料等を提供した。</p> <p>2 行政及び民間に対する暴力団排除活動の支援</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 行政対象暴力責任者講習の開催 県職員及び各自治体職員を対象とした行政対象不当要求防止責任者講習12回（うちWeb11回、受講者合計654人）を開催した。 (2) 行政開催の暴力排除活動への支援 8月6日開催の愛南町暴力追放JUMIN大会、12月14日開催の松山市暴力団排除推進連絡協議会等に講師を派遣等した。 |

| | |
|---|---|
| | <p>(3) 安全運転管理者講習に対する支援 愛媛県安全運転管理者協議会が開催する安全運転管理者講習に講師を3回派遣及び暴力団排除資料を提供する等、暴力団排除活動の重要性を呼び掛けた。</p> <p>(4) 少年矯正施設に対する支援 1月13日、少年院「松山学園」に講師を派遣し、入園者を対象に暴力団の悪質性及び暴力団排除の重要性を講演した。</p> <p>(5) 民間開催の研修会への支援 民間が開催する暴力団排除研修会等に対し、支援金支給及び講師の派遣や資料（暴力団追放マニュアル・暴力団排除ポスター等）を提供した。</p> <p>(6) 暴力団排除教養教材の貸出し 暴力団排除DVD等を無料貸出した。</p> <p>3 暴力団離脱支援活動</p> <p>(1) 支援体制の構築 平成28年1月27日、センター・弁護士会・警察・愛媛労働局等及び協賛企業で組織された愛媛県暴力団離脱・ワークサポート協議会により、暴力団員の離脱支援体制を構築している。</p> <p>(2) 全国ネットワークの構築 平成28年7月1日、「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（広域連携協定）」に基づき、本県協議会が全国組織の「社会復帰対策協議会」に加入し、現在、全国38都道府県（令和4年4月28日、和歌山県・令和5年4月1日、滋賀県が加入）との広域連携を図っている。</p> <p>(3) 暴力団離脱・ワークサポート協議会の開催 7月11日、暴力団離脱・ワークサポート協議会を開催し、暴力団情勢と就労支援活動状況の報告を行う等、相互の連携協力関係を図った。</p> |
| <p>差止請求関係業務 (法第32条の4第1項) (定款第4条第1項第9号)</p> | <p>暴力団の事務所付近住民の生活の平穏又は業務の平穏が害されることを防止する為、付近住民等から委託を受けて、暴追センターが原告となり暴力団事務所の使用差止請求を行う。(令和4年度、対象事案なし)</p> |

3 助成、貸付事業

| 事業名 | 実施報告 |
|--|---|
| <p>離脱者雇用給付金 (法第32条の3第2項第5号) (定款第4条第1項第4号)</p> | <p>暴力団から離脱した元暴力団員を雇用した会社等を支援するため、離脱者雇用給付金を支給する。(令和4年度、対象事案なし)</p> |
| <p>被害者見舞金支給 (法第32条の3第2項第9号) (定款第4条第1項第6号)</p> | <p>愛媛県内で発生した暴力団員による傷害事件等の被害者に対し、被害者見舞金を支給する。(令和4年度、対象事案なし)</p> |

| | |
|--|--|
| <p>訴訟費用等貸付 (法第 32 条の 3 第 2 項第 9 号) (定款第 4 条第 1 項第 6 号)</p> | <p>愛媛県内で発生した暴力団員の不当行為にかかる損害賠償請求訴訟を提起等した当事者に対し、一定限度額の訴訟費用等を無利子で貸し付ける。(令和 4 年度、対象事案なし)</p> |
| <p>暴力団排除活動支援金 (法第 32 条の 3 第 2 項第 2・9 号) (定款第 4 条第 1 項第 6 号)</p> | <p>暴力団排除を目的に、個人又は団体が行う組事務所撤去等の住民運動、暴力団追放目的の各種大会・講演会等に対して支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間の暴力団排除活動に対する支援 7 月 28 日開催、道後地区事業者暴力団排除対策協議会に対し、支援金を支給した。 ○ 愛南町暴力追放 JUMIN 大会への支援 8 月 6 日開催、愛南町暴力追放 JUMIN 大会に対し、支援金を支給した。 |

4 講習・研修事業

| 事業名 | 実施報告 |
|--|---|
| <p>不当要求防止責任者講習 (法第 32 条の 3 第 2 項第 7 号) (定款第 4 条第 1 項第 5 号)</p> | <p>企業及び行政機関の不当要求防止責任者に対する講習を、コロナ禍の影響や受講者の利便性等から Web 講習を導入し、試行開催した結果、一般企業対象 9 回（うち Web 4 回）、行政対象 12 回（うち Web 11 回）の合計 21 回（前年比 - 2 回）開催し、合計 1,504 人（前年比 + 640 人）が受講した。</p> <p>講習については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不当要求に対する対応要領についての講義 ・民暴弁護士及び警察本部担当警察官による講演 ・DVD 上映 ・受講者に対するアンケート調査 ・暴力団追放マニュアル（愛媛県版）、暴力団排除パンフレットやポスターの配布 ・不当要求防止責任者選任事業所表示シールの配布 <p>等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 責任者講習の実施状況 別紙資料 1 のとおり |
| <p>少年指導員に対する研修 (法第 32 条の 3 第 2 項第 10 号) (定款第 4 条第 1 項第 7 号)</p> | <p>毎年 4 月、少年に対する暴力団の影響を排除するため、愛媛県警察本部生活安全部少年課主催の「少年指導員研修会」において講演予定であったが、コロナ禍により中止された為、暴力団排除資料を提供し連携協力関係を図った。</p> |
| <p>暴力追放相談委員研修 (法第 32 条の 3 第 2 項第 11 号) (定款第 4 条第 1 項第 10 号)</p> | <p>8 月 5 日、警察本部において、弁護士 29 名、保護司 3 名、少年指導委員 3 名、警察 OB 等 4 名で構成された暴力追放相談委員委嘱研修会を開催予定であったが、コロナ禍により中止したため、関係資料を送付し連携協力関係を図った。</p> |

| | |
|---|---|
| 暴力監視モニター研修 (法第 32 条の 3 第 2 項第 11 号) (定款第 4 条第 1 項第 10 号) | 4 月 1 日付けで、県下 16 警察署から推薦された 27 名を暴力監視モニターに委嘱、4 月 28 日、警察本部において研修会を開催し、暴力団員による不当な行為の防止に関する知識及び情報収集能力の向上を図った。 |
| 事業所等への研修 (法第 32 条の 3 第 2 項第 11 号) (定款第 4 条第 1 項第 10 号) | 民間事業所等の暴力団排除活動や、自治体の暴力団排除協議会、研修会等に対し、不当要求対応要領等の資料提供支援をした。 ○ 資料等提供回数 12 回 ○ 協議会等開催状況 別紙資料 2 のとおり |
| その他の研修 (法第 32 条の 3 第 2 項第 11 号) (定款第 4 条第 1 項第 10 号) | コロナ禍により各種協議会等の開催が制限されたが、出席した協議会や研修会において、暴追センターの業務、暴力団排除活動要領の指導や、不当要求対応要領等の資料提供の支援をした。 ○ 講師派遣及び資料提供回数 24 回 ○ 協議会等開催状況 別紙資料 3 のとおり |

5 調査・情報収集事業

| 事業名 | 実施報告 |
|---|--|
| 調査及び情報収集 (法第 32 条の 3 第 2 項第 11 号) (定款第 4 条第 1 項第 8・10 号) | 1 調査研究 アンケート調査の実施 不当要求防止責任者講習において、受講者 1,504 人に対してアンケート調査（不当要求を受けた有無・要求内容・対処方法等）を実施した結果、1,262 人から回答（回答率 84%）を受け、暴力団対策資料として活用した。 2 情報収集活動 (1) 暴力監視モニターの運用 暴力監視モニターから寄せられた暴力団事務所の動向や、地域住民の要望、意見等を暴力団排除資料として活用するとともに、組織犯罪対策課へ情報提供した。 (2) 暴力団検索システムの構築 当センター及び全国センターが活用する暴力団情報を蓄積するため、新聞報道記事等を常時収集し活用した。 |

6 その他

| 事業名 | 実施報告 |
|-----------------------------|---|
| センター運営 (定款第 6 条～) | 1 第 1 回定時理事会の開催 5 月 25 日、下記案件で開催した。 ・令和 3 年度事業報告及び収支決算(案) ・専務理事（代表理事・業務執行理事）の選任（案） |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・顧問の一部委嘱(案)・令和4年度定時評議員会の招集(案)・令和3年度中の職務執行状況報告 <p>2 定時評議員会の開催</p> <p>6月10日、下記案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度事業報告及び収支決算(案)・任期満了に伴う理事・監事の選任(案)・任期満了に伴う評議員の選任(案)・評議員会会長の選任(案) <p>3 臨時理事会の開催</p> <p>12月1日、下記の案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・理事長（代表理事）の選定(案) <p>4 第2回定時理事会の開催</p> <p>3月3日、下記の案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和5年度事業計画及び収支予算(案)・令和4年度中の職務執行状況報告 |
|--|--|

令和4年度 不当要求防止責任者講習実施状況

| No. | 日時 | 開催場所 対象者 | 受講予定人数 | 受講申込人数 (資料配布) | 受講者数 | 受講対象者内訳 |
|-----|-------|---------------------|--------|------------------|------|--|
| 1 | 6月3日 | 松山市 企業対象 | 50人 | 100人 | 96人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 30人 ・定期講習 66人 ・その他 0人 |
| 2 | 6月21日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 30人 | 64人 | 47人 | 四国中央市役所の責任者 ・選任時講習 0人 ・定期講習 47人 ・その他 0人 |
| 3 | 6月28日 | 宇和島市 企業対象 | 50人 | 70人 | 67人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 12人 ・定期講習 55人 ・その他 0人 |
| 4 | 7月5日 | 県警第二庁舎 企業対象(Web) | 50人 | 50人 | 47人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 7人 ・定期講習 40人 ・その他 0人 |
| 5 | 7月8日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 70人 | 71人 | 70人 | 新居浜市役所の責任者 ・選任時講習 51人 ・定期講習 19人 ・その他 0人 |
| 6 | 7月13日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 120人 | 94人 | 94人 | 愛媛県の責任者 ・選任時講習 92人 ・定期講習 2人 ・その他 0人 |
| 7 | 8月2日 | 松山市 行政対象 | 70人 | 104人 | 89人 | 松山市役所の責任者 ・選任時講習 40人 ・定期講習 49人 ・その他 0人 |
| 8 | 9月1日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 80人 | 39人 | 36人 | 宇和島市役所の責任者 ・選任時講習 36人 ・定期講習 0人 ・その他 0人 |
| 9 | 9月6日 | 県警第二庁舎 企業対象(Web) | 170人 | 169人 | 155人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 51人 ・定期講習 104人 ・その他 0人 |
| 10 | 9月27日 | 松山市 一般企業対象 | 50人 | 50人 | 47人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 16人 ・定期講習 31人 ・その他 0人 |
| 11 | 9月30日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 80人 | 63人 | 61人 | 西予市役所の責任者 ・選任時講習 61人 ・定期講習 0人 ・その他 0人 |

| | | | | | | |
|----|--------|---------------------|------|------|------|--|
| 12 | 9月30日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 20人 | 17人 | 17人 | 久万高原町役場の責任者 ・選任時講習 17人 ・定期講習 0人 ・その他 0人 |
| 13 | 10月4日 | 県警第二庁舎 企業対象(Web) | 170人 | 171人 | 161人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 52人 ・定期講習 109人 ・その他 0人 |
| 14 | 10月12日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 20人 | 31人 | 30人 | 上島町役場の責任者 ・選任時講習 17人 ・定期講習 13人 ・その他 0人 |
| 15 | 10月18日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 60人 | 74人 | 73人 | 今治市役所の責任者 ・選任時講習 64人 ・定期講習 9人 ・その他 0人 |
| 16 | 10月20日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 30人 | 31人 | 30人 | 東温市役所の責任者 ・選任時講習 20人 ・定期講習 10人 ・その他 0人 |
| 17 | 11月2日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 50人 | 36人 | 31人 | 西条市役所の責任者 ・選任時講習 31人 ・定期講習 0人 ・その他 0人 |
| 18 | 11月8日 | 新居浜市 企業対象 | 60人 | 60人 | 57人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 18人 ・定期講習 39人 ・その他 0人 |
| 19 | 11月15日 | 県警第二庁舎 行政対象(Web) | 40人 | 68人 | 57人 | 河川国道事務所職員 ・選任時講習 35人 ・定期講習 22人 ・その他 0人 |
| 20 | 11月29日 | 松山市 企業対象 | 50人 | 50人 | 47人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 19人 ・定期講習 28人 ・その他 0人 |
| 21 | 2月16日 | 県警第二庁舎 企業対象 | 200人 | 208人 | 192人 | 愛媛県内の責任者 ・選任時講習 72人 ・定期講習 120人 ・その他 0人 |

合計21回（企業9回・行政機関12回）

受講予定人数 1,620人 受講者総数 1,504人（選任時 741人・定期 763人・責任者以外 0人）

別紙、資料2

資料提供明細

| 事業名 | 実 施 内 容 |
|-----|--|
| | <p>○ 各種暴排活動への資料提供</p> <p>下記の暴排関連活動に対し、各種広報資料の提供等の支援を実施した。</p> <p>(1) 5 月 11 日 不動産協会「暴力団等対策協議会通常総会」</p> <p>(2) 5 月 26 日 銀行警察連絡協議会総会</p> <p>(3) 6 月 3 日 令和4年度愛媛県JA共済・警察連絡協議会</p> <p>(4) 6 月 8 日 愛媛県公益事業・警察連絡協議会</p> <p>(5) 6 月 15 日 令和4年度松山街商協同組合通常総会</p> <p>(6) 9 月 16 日 令和4年度えせ同和行為対策関係機関連絡会</p> <p>(7) 10 月 5 日 市町係長級研修</p> <p>(8) 11 月 9 日 市町係長級研修</p> <p>(9) 11 月 29 日 愛媛県金融機関防犯協議会</p> <p>(10) 12 月 5 日 西日本高速道路株式会社四国地区不当要求防止対策協議会総会</p> <p>(11) 12 月 14 日 市町係長級研修</p> <p>(12) 2 月 3 日 愛媛マンダリンパイレーツ研修会</p> |

別紙 資料3

講師派遣、資料提供明細

| 事業名 | 実 施 内 容 |
|-----|---|
| | <p>○ 各種暴力団排除活動への講師派遣、資料提供</p> <p>下記暴力団排除関連活動に対し、講師を派遣した暴排指導及び各種広報資料提供等の支援を実施した。</p> <p>(1) 5 月 19 日 安全運転管理者講習会</p> <p>(2) 5 月 20 日 第38回愛媛県企業防衛対策協議会</p> <p>(3) 6 月 2 日 令和4年度愛媛県証券警察連絡協議会</p> <p>(4) 6 月 7 日 組織犯罪捜査専科教養</p> <p>(5) 6 月 9 日 愛媛県レンタカー協会・警察連絡協議会</p> <p>(6) 6 月 18 日 株式会社愛橋社内研修会</p> <p>(7) 6 月 27 日 愛媛県建設産業団体暴力追放対策協議会</p> <p>(8) 7 月 12 日 生保警察連絡協議会</p> <p>(9) 7 月 29 日 道後地区事業者暴力団排除対策協議会</p> <p>(10) 8 月 6 日 愛南町暴力追放JUMIN大会</p> <p>(11) 8 月 31 日 令和4年度愛媛県行政書士会暴力団排除対策協議会</p> <p>(12) 9 月 7 日 NTT西日本愛媛支店不当要求対策講習会</p> <p>(13) 9 月 22 日 令和4年度愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会・定例会</p> <p>(14) 10 月 20 日 安全運転管理者講習会</p> <p>(15) 10 月 29 日 西条市暴力追放コミュニティ協議会総会</p> <p>(16) 11 月 4 日 西日本高速道路(株)「四国地区不当要求防止対策協議会愛媛県連絡会」</p> <p>(17) 11 月 22 日 四国電力送配電グループ暴排研修会</p> <p>(18) 12 月 14 日 松山市暴力団排除推進連絡協議会・松山市防犯協会合同研修会</p> <p>(19) 1 月 13 日 松山学園入所者に対する暴排講演</p> <p>(20) 1 月 19 日 安全運転管理者講習会</p> <p>(21) 2 月 2 日 四国中央市暴力団排除コミュニティ協議会総会</p> <p>(22) 2 月 14 日 愛媛県損保・警察連絡協議会令和4年度総会</p> <p>(23) 2 月 16 日 令和4年度四国地区力追放運動推進センター連絡協議会</p> <p>(24) 2 月 24 日 民暴四国ブロック協議会</p> |

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 15,264,168 | 13,367,644 | 1,896,524 |
| 流動資産合計 | 15,264,168 | 13,367,644 | 1,896,524 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 普通預金 | 0 | 1,447,661 | △ 1,447,661 |
| 投資有価証券 | 599,097,322 | 599,096,990 | 332 |
| 基本財産合計 | 599,097,322 | 600,544,651 | △ 1,447,329 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 2,009,660 | 1,802,308 | 207,352 |
| 運用資金積立預金 | 8,779,454 | 8,779,454 | 0 |
| 公益事業強化基金 | 48,000,000 | 48,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 58,789,114 | 58,581,762 | 207,352 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 電話加入権 | 202,189 | 202,189 | 0 |
| ソフトウェア | 17,172 | 120,204 | △ 103,032 |
| その他固定資産合計 | 219,361 | 322,393 | △ 103,032 |
| 固定資産合計 | 658,105,797 | 659,448,806 | △ 1,343,009 |
| 資産合計 | 673,369,965 | 672,816,450 | 553,515 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 528,977 | 268,896 | 260,081 |
| 預り金 | 1,028,653 | 1,213,869 | △ 185,216 |
| 流動負債合計 | 1,557,630 | 1,482,765 | 74,865 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 2,009,660 | 1,802,308 | 207,352 |
| 固定負債合計 | 2,009,660 | 1,802,308 | 207,352 |
| 負債合計 | 3,567,290 | 3,285,073 | 282,217 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 地方公共団体出捐金 | 450,000,000 | 450,000,000 | 0 |
| 寄付金 | 150,000,000 | 150,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 600,000,000 | 600,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (600,000,000) | (600,000,000) | (0) |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | (56,779,454) | (56,779,454) | (0) |
| 正味財産合計 | 669,802,675 | 669,531,377 | 271,298 |
| 負債及び正味財産合計 | 673,369,965 | 672,816,450 | 553,515 |

貸借対照表内訳表

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合 計 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 0 | 15,264,168 | | 15,264,168 |
| 公益目的事業会計 | 0 | 2,898,448 | △ 2,898,448 | 0 |
| 流動資産合計 | 0 | 18,162,616 | △ 2,898,448 | 15,264,168 |
| 2. 固定資産 | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | |
| 普通預金 | 0 | 0 | | 0 |
| 投資有価証券 | 419,368,125 | 179,729,197 | | 599,097,322 |
| 基本財産合計 | 419,368,125 | 179,729,197 | 0 | 599,097,322 |
| (2) 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 401,932 | 1,607,728 | | 2,009,660 |
| 運用資金積立預金 | 8,779,454 | 0 | | 8,779,454 |
| 公益事業強化基金 | 48,000,000 | 0 | | 48,000,000 |
| 特定資産合計 | 57,181,386 | 1,607,728 | 0 | 58,789,114 |
| (3) その他固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | 161,751 | 40,438 | | 202,189 |
| ソフトウェア | 0 | 17,172 | | 17,172 |
| その他固定資産合計 | 161,751 | 57,610 | 0 | 219,361 |
| 固定資産合計 | 476,711,262 | 181,394,535 | 0 | 658,105,797 |
| 資産合計 | 476,711,262 | 199,557,151 | △ 2,898,448 | 673,369,965 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1. 流動負債 | | | | |
| 未払金 | 494,725 | 34,252 | | 528,977 |
| 預り金 | 1,028,653 | 0 | | 1,028,653 |
| 法人会計 | 2,898,448 | 0 | △ 2,898,448 | 0 |
| 流動負債合計 | 4,421,826 | 34,252 | △ 2,898,448 | 1,557,630 |
| 2. 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | 401,932 | 1,607,728 | | 2,009,660 |
| 固定負債合計 | 401,932 | 1,607,728 | 0 | 2,009,660 |
| 負債合計 | 4,823,758 | 1,641,980 | △ 2,898,448 | 3,567,290 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | | |
| 地方公共団体出捐金 | 315,000,000 | 135,000,000 | | 450,000,000 |
| 寄付金 | 105,000,000 | 45,000,000 | | 150,000,000 |
| 指定正味財産合計 | 420,000,000 | 180,000,000 | | 600,000,000 |
| (うち基本財産への充当額) | (420,000,000) | (180,000,000) | | (600,000,000) |
| 2. 一般正味財産 | | | | |
| (うち特定資産への充当額) | (51,887,504) | (4,891,950) | | (56,779,454) |
| 正味財産合計 | 471,887,504 | 197,915,171 | | 669,802,675 |
| 負債及び正味財産合計 | 476,711,262 | 199,557,151 | △ 2,898,448 | 673,369,965 |

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------------|----------------|----------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | [7,900,332] | [7,900,332] | [0] |
| 基本財産受取利息 | 7,900,332 | 7,900,332 | 0 |
| ② 特定資産運用益 | [1,061] | [1,050] | [11] |
| 特定資産受取利息 | 1,061 | 1,050 | 11 |
| ③ 受取賛助金 | [18,285,000] | [18,065,000] | [220,000] |
| 賛助会員受取賛助金 | 18,285,000 | 18,065,000 | 220,000 |
| ④ 事業収益 | [2,709,869] | [2,714,245] | [△ 4,376] |
| 責任者講習事業収益 | 2,502,000 | 2,500,000 | 2,000 |
| 広報活動事業収益 | 207,869 | 214,245 | △ 6,376 |
| ⑤ 受取寄附金 | [340,000] | [300,000] | [40,000] |
| 受取寄附金 | 340,000 | 300,000 | 40,000 |
| ⑥ 雑収益 | [148] | [3,024] | [△ 2,876] |
| 受取利息 | 148 | 154 | △ 6 |
| 雑収益 | | 2,870 | △ 2,870 |
| 経常収益計 | 29,236,410 | 28,983,651 | 252,759 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | [21,321,957] | [21,227,943] | [94,014] |
| 給料手当 | 12,081,467 | 12,595,349 | △ 513,882 |
| 福利厚生費 | 1,883,087 | 2,062,682 | △ 179,595 |
| 会議費 | 204,282 | 618,182 | △ 413,900 |
| 広告宣伝費 | 973,963 | 736,497 | 237,466 |
| 諸謝金 | 454,137 | 323,705 | 130,432 |
| 暴排活動支援金 | 32,021 | 108,900 | △ 76,879 |
| 旅費交通費 | 270,569 | 228,264 | 42,305 |
| 通信運搬費 | 1,335,565 | 758,768 | 576,797 |
| 消耗品費 | 786,907 | 488,710 | 298,197 |
| 印刷製本費 | 1,460,205 | 1,361,953 | 98,252 |
| 燃料費 | 30,467 | 58,935 | △ 28,468 |
| 賃借料 | 1,350,227 | 1,403,001 | △ 52,774 |
| 保険料 | 159,060 | 182,997 | △ 23,937 |
| 委託費 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| ② 管理費 | [7,643,155] | [7,045,112] | [598,043] |
| 給料手当 | 4,938,127 | 4,627,963 | 310,164 |
| 退職給付費用 | 207,352 | 176,479 | 30,873 |
| 福利厚生費 | 875,939 | 808,902 | 67,037 |
| 会議費 | 98,120 | 20,573 | 77,547 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------------|---------------|---------------|-----------|
| 旅費交通費 | 236,097 | 15,951 | 220,146 |
| 通信運搬費 | 107,400 | 79,370 | 28,030 |
| 消耗品費 | 169,783 | 173,383 | △ 3,600 |
| 印刷製本費 | 4,250 | 14,716 | △ 10,466 |
| 燃料費 | 36,665 | 38,884 | △ 2,219 |
| 賃借料 | 409,174 | 439,208 | △ 30,034 |
| 保険料 | 115,170 | 115,298 | △ 128 |
| 委託費 | 200,000 | 300,000 | △ 100,000 |
| 渉外費 | 51,763 | 44,385 | 7,378 |
| 租税公課 | 5,940 | 4,320 | 1,620 |
| 雑費 | 11,088 | 9,412 | 1,676 |
| 支払手数料 | 2,255 | 1,236 | 1,019 |
| 支払負担金 | 71,000 | 72,000 | △ 1,000 |
| 減価償却費 | 103,032 | 103,032 | 0 |
| 経常費用計 | 28,965,112 | 28,273,055 | 692,057 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 271,298 | 710,596 | △ 439,298 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 271,298 | 710,596 | △ 439,298 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 271,298 | 710,596 | △ 439,298 |
| 一般正味財産期首残高 | 69,531,377 | 68,820,781 | 710,596 |
| 一般正味財産期末残高 | 69,802,675 | 69,531,377 | 271,298 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益 | [7,900,332] | [7,900,332] | [0] |
| 基本財産受取利息 | 7,900,332 | 7,900,332 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 7,900,332 | △ 7,900,332 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 600,000,000 | 600,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 600,000,000 | 600,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 669,802,675 | 669,531,377 | 271,298 |

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合 計 |
|---------------------|----------------|---------------|---------|----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | [5,530,332] | [2,370,000] | | [7,900,332] |
| 基本財産受取利息 | 5,530,332 | 2,370,000 | | 7,900,332 |
| ② 特定資産運用益 | [743] | [318] | | [1,061] |
| 特定資産受取利息 | 743 | 318 | | 1,061 |
| ③ 受取賛助金 | [12,799,500] | [5,485,500] | | [18,285,000] |
| 賛助会員受取賛助金 | 12,799,500 | 5,485,500 | | 18,285,000 |
| ④ 事業収益 | [2,709,869] | [0] | | [2,709,869] |
| 責任者講習事業収益 | 2,502,000 | 0 | | 2,502,000 |
| 広報活動事業収益 | 207,869 | 0 | | 207,869 |
| ⑤ 受取寄附金 | [328,000] | [12,000] | | [340,000] |
| 受取寄附金 | 328,000 | 12,000 | | 340,000 |
| ⑥ 雑収益 | [118] | [30] | | [148] |
| 受取利息 | 118 | 30 | | 148 |
| 経常収益計 | 21,368,562 | 7,867,848 | | 29,236,410 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | [21,321,957] | [0] | | [21,321,957] |
| 給料手当 | 12,081,467 | 0 | | 12,081,467 |
| 福利厚生費 | 1,883,087 | 0 | | 1,883,087 |
| 会議費 | 204,282 | 0 | | 204,282 |
| 広告宣伝費 | 973,963 | 0 | | 973,963 |
| 諸謝金 | 454,137 | 0 | | 454,137 |
| 暴排活動支援金 | 32,021 | 0 | | 32,021 |
| 旅費交通費 | 270,569 | 0 | | 270,569 |
| 通信運搬費 | 1,335,565 | 0 | | 1,335,565 |
| 消耗品費 | 786,907 | 0 | | 786,907 |
| 印刷製本費 | 1,460,205 | 0 | | 1,460,205 |
| 燃料費 | 30,467 | 0 | | 30,467 |
| 賃借料 | 1,350,227 | 0 | | 1,350,227 |
| 保険料 | 159,060 | 0 | | 159,060 |
| 委託費 | 300,000 | 0 | | 300,000 |
| ② 管理費 | [0] | [7,643,155] | | [7,643,155] |
| 給料手当 | 0 | 4,938,127 | | 4,938,127 |
| 退職給付費用 | 0 | 207,352 | | 207,352 |
| 福利厚生費 | 0 | 875,939 | | 875,939 |
| 会議費 | 0 | 98,120 | | 98,120 |
| 旅費交通費 | 0 | 236,097 | | 236,097 |
| 通信運搬費 | 0 | 107,400 | | 107,400 |
| 消耗品費 | 0 | 169,783 | | 169,783 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合 計 |
|----------------------|---------------|---------------|---------|---------------|
| 印刷製本費 | 0 | 4,250 | | 4,250 |
| 燃料費 | 0 | 36,665 | | 36,665 |
| 賃借料 | 0 | 409,174 | | 409,174 |
| 保険料 | 0 | 115,170 | | 115,170 |
| 委託費 | 0 | 200,000 | | 200,000 |
| 渉外費 | 0 | 51,763 | | 51,763 |
| 租税公課 | 0 | 5,940 | | 5,940 |
| 雑費 | 0 | 11,088 | | 11,088 |
| 支払手数料 | 0 | 2,255 | | 2,255 |
| 支払負担金 | | 71,000 | | 71,000 |
| 減価償却費 | 0 | 103,032 | | 103,032 |
| 経常費用計 | 21,321,957 | 7,643,155 | | 28,965,112 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 46,605 | 224,693 | | 271,298 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常増減額 | 46,605 | 224,693 | | 271,298 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 46,605 | 224,693 | | 271,298 |
| 一般正味財産期首残高 | 51,840,899 | 17,690,478 | | 69,531,377 |
| 一般正味財産期末残高 | 51,887,504 | 17,915,171 | | 69,802,675 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 基本財産運用益 | [5,530,332] | [2,370,000] | | [7,900,332] |
| 基本財産受取利息 | 5,530,332 | 2,370,000 | | 7,900,332 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 5,530,332 | △ 2,370,000 | | △ 7,900,332 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 420,000,000 | 180,000,000 | | 600,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 420,000,000 | 180,000,000 | | 600,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 471,887,504 | 197,915,171 | | 669,802,675 |

財産目録

令和5年3月31日現在

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | |
|---------|------|-----------------------|-------------------------------------|---|------------|
| (流動資産) | 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 0 | |
| | 預金 | 普通預金 | 運転資金として | 15,264,168 | |
| | | 伊予銀行愛媛県庁支店 | | 7,507,368 | |
| | | 愛媛銀行県庁支店 | | 2,926,731 | |
| | | 信用農業協同組合愛媛県庁支店 | | 1,432,691 | |
| | | 愛媛信用金庫本店営業部 | | 2,196,439 | |
| | | 伊予銀行県庁支店 | 社会保険料等支払として | 1,200,939 | |
| | | (預り金口座) | | | |
| 流動資産合計 | | | | 15,264,168 | |
| (固定資産) | 基本財産 | | | 599,097,322 | |
| | | 投資有価証券 | 公益目的保有財産であり、運用益を暴力追放事業の財源として使用している。 | 599,097,322 | |
| | | 利付国庫債券(143回) | | 199,682,937 | |
| | | 利付国庫債券(148回) | | 200,436,377 | |
| | | 利付国庫債券(50回) | | 100,000,000 | |
| | | 利付国庫債券(10回) | | 98,978,008 | |
| | 特定資産 | | | | 58,789,114 |
| | | 退職給付引当資産 | 伊予銀行県庁支店 (普通預金) | 退職給付積立資金であり、退職金支払資金として管理されている預金 | 2,009,660 |
| | | | | | 2,009,660 |
| | | 運用資金積立預金 | 伊予銀行県庁支店 (普通預金) | 運用資金積立資金であり、暴力追放事業の運用資金として管理されている預金 | 8,779,454 |
| | | | | | 8,779,454 |
| | | 公益事業強化基金 | | 公益事業基金積立資金であり、運用益を暴力追放事業の運用資金として使用している。 | 48,000,000 |
| | | | 愛媛銀行県庁支店(定期預金) | | 10,000,000 |
| | | | 信用農業協同組合県庁支店 (定期貯金) | | 10,000,000 |
| | | | 伊予銀行県庁支店 (定期預金) | | 18,000,000 |
| | | 愛媛信用金庫本店営業部 (定期預金) | | 10,000,000 | |

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | | | |
|---------|---------|----------------|--------------------------------|--------------|------------------|--------|
| その他固定資産 | 電話加入権 | 電話機932-1893他1台 | 8割を暴力追放事業として、2割を法人部門として使用している。 | 219,361 | | |
| | | | | 202,189 | | |
| | ソフトウェア | PCA会計ソフト | 法人部門として使用している。 | 202,189 | | |
| | | | | 17,172 | | |
| | | | | 17,172 | | |
| 固定資産合計 | | | | 658,105,797 | | |
| 資産合計 | | | | 673,369,965 | | |
| (流動負債) | 未払金 | 旅費交通費に対する未払額 | 公益目的事業の未払分 | 528,977 | | |
| | | | | 通信運搬費に対する未払額 | 公益目的事業及び法人部門の未払分 | 3,560 |
| | | | | 消耗品費に対する未払額 | 公益目的事業及び法人部門の未払分 | 30,810 |
| | | | | 賃借料に対する未払額 | 公益目的事業及び法人部門の未払分 | 93,953 |
| | | | | 社会保険料に対する未払額 | 公益目的事業の未払分 | 75,002 |
| | 預り金 | 社会保険料、所得税 | 社会保険料等預り分 | 325,652 | | |
| | | | | 1,028,653 | | |
| 流動負債合計 | | | | 1,557,630 | | |
| (固定負債) | 退職給付引当金 | | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 2,009,660 | | |
| 固定負債合計 | | | | 2,009,660 | | |
| 負債合計 | | | | 3,567,290 | | |
| 正味財産 | | | | 669,802,675 | | |

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-----------|---------|-------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 1,802,308 | 207,352 | 0 | 0 | 2,009,660 |

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用している。

ただし、新会計基準適用初年度(平成 18 年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用初年度の期首から満期日までの期間に渡って償却する方法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|----------------|-----------|-----------|----------------|
| 基本財産 | | | | |
| 普通預金 | 1,447,661 | - | 1,447,661 | 0 |
| 投資有価証券 | 599,096,990 | 54,469 | 54,137 | 599,097,322 |
| (内訳) | | | | |
| (第 143 回国債) | (199,651,136) | (31,801) | (-) | (199,682,937) |
| (第 148 回国債) | (200,490,514) | (-) | (54,137) | (200,436,377) |
| (第 50 回国債) | (100,000,000) | (-) | (-) | (100,000,000) |
| (第 10 回国債) | (98,955,340) | (22,668) | (-) | (98,978,008) |
| 小 計 | 600,544,651 | 54,469 | 1,501,798 | 599,097,322 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 1,802,308 | 207,352 | - | 2,009,660 |
| 運用資金積立預金 | 8,779,454 | - | - | 8,779,454 |
| 公益事業強化基金 | 48,000,000 | - | - | 48,000,000 |
| 小 計 | 58,581,762 | 207,352 | - | 58,789,114 |
| 合 計 | 659,126,413 | 261,821 | 1,501,798 | 657,886,436 |

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------|-------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 599,097,322 | (599,097,322) | (-) | - |
| 小 計 | 599,097,322 | (599,097,322) | (-) | - |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 2,009,660 | - | - | (2,009,660) |
| 運用資金積立預金 | 8,779,454 | (-) | (8,779,454) | - |
| 公益事業強化基金 | 48,000,000 | (-) | (48,000,000) | - |
| 小 計 | 58,789,114 | (-) | (56,779,454) | (2,009,660) |
| 合 計 | 657,886,436 | (597,097,322) | (56,779,454) | (2,009,660) |

5 固定資産の取得価額、減価償却類型額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却類型額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|--------|
| ソフトウェア | 515,160 | 497,988 | 17,172 |
| 合 計 | 515,160 | 497,988 | 17,172 |

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 第143回利付国庫債券 | 199,682,937 | 222,580,000 | 22,897,063 |
| 第148回利付国庫債券 | 200,436,377 | 220,900,000 | 20,463,623 |
| 第50回利付国庫債券 | 100,000,000 | 93,380,000 | △ 6,620,000 |
| 第10回利付国庫債券 | 98,978,008 | 89,000,000 | △ 9,978,008 |
| 合 計 | 599,097,322 | 625,860,000 | 26,762,678 |

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内 容 | 金 額 |
|--------------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 基本財産受取利息の振替額 | 7,900,332 |
| 合 計 | 7,900,332 |

監査報告書

令和5年5月22日

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

理事長 高橋 祐二 殿

公益財団法人 愛媛県暴力追放推進センター

監事

秋葉 見



監事

東野 政隆



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、理事会等に出席するとともに理事等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。